

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市環境審議会				
事務局 (担当課)		環境政策課 電話042-769-8240(直通)				
開催日時		平成30年8月21日(火) 10時10分～12時00分				
開催場所		相模原市民会館2階 第2大会議室				
出席者	委員	16人(別紙のとおり)				
	その他	なし				
	事務局	11人(環境共生部長、環境政策課長他9人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	1人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1. 開会 2. 議題 (1) 会長、副会長の選出について (2) 平成30年度さがみはらの環境(相模原市環境基本計画年次報告書(平成29年度報告))(案)について (3) 次期「環境基本計画」の策定について 3. その他 4. 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員、 は事務局の発言)

1 . 開 会

2 . 議 題

(1) 会 長 ・ 副 会 長 の 選 出 に つ い て

「相模原市環境審議会規則」第3条に基づき、委員の互選により選出した。

会 長 亀 山 章 委 員、副 会 長 松 本 安 生 委 員

(2) 平 成 3 0 年 度 さ が み は ら の 環 境 (相 模 原 市 環 境 基 本 計 画 年 次 報 告 書 (平 成 2 9 年 度 報 告)) (案) に つ い て

資料1の平成30年度さがみはらの環境(相模原市環境基本計画年次報告書(平成29年度報告))(案)について、事務局から説明を行った。

P35の剪定枝の資源化について、具体的にはどのように資源化したのか。

公共施設から出される樹木などの剪定枝を緑区にある施設で保管し、市外にある資源化施設でチップ化したものを農場で肥料として循環させている。

廃棄物処理法施行令等の改正により、平成29年10月1日より廃水銀等を含む水銀廃棄物に関する規制が強化された。排出事業者に対しては、市のHP等で指導、周知をしっかりと行っているが市民に対しても安全面などを考慮して周知等を実施したほうが良いのではないかと考えている。

本市では、週1回資源の日の出し方について、お願いをしているところであるが、安全面を考慮した市民への周知については、行っていない。今後、検討していく必要があると考えている。

脱温暖化をめざしたまちづくりについて、現在、市の施設での電力の購入先はどのようになっているのか。二酸化炭素排出の少ない電力への切り替えは進めていかなければならないと考えている。

電力の購入先については、各施設で異なっているが、スケールメリットを活かすために、ある程度、同様の施設ごとにグループ化しながら、購入先の事業者を決めている。なお、価格競争だけではなく、環境に配慮した取組を行っていることを条件に加えて、購入先の事業者を決めている。例えば、二酸化炭素の排出係数がある程度低いことなどが基準となっている。市で購入している事業者としては7事業者で、二酸化炭素の排出係数が0.500以下の事業者となっている。

参考に小田原市では、市内の小中学校(42施設)に神奈川県産の電力を供給するモデル事業を実施している。相模原市においても、そのような持続可能なエネルギーを小中学校の教育機関などの施設に供給していく施策を今後検討していただきたい。

「今後の方向性」について、これまでの取組を進めてきた中で新たに生じている課題への対応や国の取組の動向や人口動態などの社会動向を踏まえながら、これから必要な施策を検討して記載したほうが良いのではないかと。また、そのことを次期「環境基本計画」に反映していただきたい。

P 19の地球温暖化防止支援資金（中小企業融資制度）について、平成29年度融資実行件数が0件になっている理由は何か。

中小企業への支援については、融資制度の他に補助金制度を設けており、融資制度よりも金利のない補助金制度を活用する企業（毎年20件程度の申請）が多い状況である。

P 74の津久井地域の山間部の高度処理型浄化槽整備事業について、申請に基づき市が整備を行う今の制度では、水源環境税を活用できる期間内に目標の整備率を達成することは難しいと考えられる。環境負荷の低減を図る上で、高度処理型浄化槽整備事業はとても重要な取組なので、目標を立て、計画的に取り組める施策を今後検討していただきたい。

P 75の地下水の水質測定について、環境基準を達成した地点の記載はあるが、達成していない地点の記載がないので、記載したほうが良いのではないかと。達成していない地点とその改善に向けた取組の記載については、今後検討していきたい。

P 69の水質規制基準達成率について、平成28年度と比較して平成29年度の実績が減少していることから、測定地点を増やしていくことが必要なのではないかと。

測定地点が減少した理由としては、公共下水道接続などにより、測定の対象となる事業所、事業場が減少したためである。また、基準を達成していない6事業所については、指導を行い、現在は基準を達成している状況である。

P 80の成果指標「市民1人当たりの公園面積」について、平成29年度は平成28年度と比較して増加しているものの、微増であり、平成31年度の最終目標値は達成できる見込みなのか。生物多様性などの面からも中央区や南区の都市部の公園の整備は重要であると考えられるため、市の公園整備の取組について教えていただきたい。

相模原駅前の補給廠返還地スポーツ・レクリエーションゾーンの大規模な公園整備や、麻溝公園隣接地への公園整備など、市内には将来の公園の整備予定地が複数ある。最終目標値は、それらのうち平成31年度までに整備が完了する見込みのものを含めて定めた経過があるが、実際は予定どおりに整備が進んでいない状況である。今後も引き続き、身近な公園から大規模な公園まで整備を着実に進めていく。

P 8 4 「耕作放棄地の解消事業」について、具体的にはどのような取組を実施しているのか。

相模原市耕作放棄地対策協議会を通じて、国、県、市の補助金を活用して農地の整備を行っている。また、農協や農業委員会と協力して是正指導や担い手の斡旋などを行っている。(回答については、後日、担当課に確認したものを記載)

環境基本計画では分野ごとに環境目標を定めているが、その推進体制や進行管理についてはどのように行っているのか。

温暖化対策、資源循環、水とみどりの分野については、分野ごとに個別の計画を策定している。その計画に基づき、各分野の施策に取り組んでおり、毎年、年次報告書等を作成し、附属機関などの審議を通じて、評価・検証、進行管理を行っている。また、次期「環境基本計画」の策定にあたっては、そのことがよりわかるよう環境分野の各関連計画との位置付けを明確化するとともに体系的に整理を行っていきたいと考えている。

基本政策2「人と環境にやさしい交通とまちづくりによる脱温暖化の推進」について、市の公用車を電気自動車への転換を図っていくなどの取組を検討していただきたい。また、緑区について、自家用車の利用率が高くなっているが、これから高齢化してくことや採算性だけではなく、地域の活性化を図る面からも公共交通機関の整備を行っていただきたい。

(3) 次期「環境基本計画」の策定について

資料2の次期「環境基本計画」の策定について、事務局から説明を行った。

さがみはら森林ビジョンや相模原市森林整備計画とは整合を図らないのか。森林については、考慮されているのか。

資料では、環境分野に関連する代表的な計画を記載している。森林は市の重要な地域特性であり、次期「環境基本計画」の策定にあたっては、今後、相模原森林ビジョン等の計画とも整合を図りながら、検討を進めていく。

森林整備や地球温暖化対策を目的として、森林環境税が導入されることを踏まえて、検討を行っていく必要がある。

次期「環境基本計画」の策定にあたっては、そのような社会動向を踏まえて検討を行っていく。

防災・災害対策の視点は取り入れなくて良いのか。

温暖化対策実行計画の中で策定を予定している適応策の中で、自然災害についての対策なども盛り込む検討を行っているので、それを踏まえて次期「環境基本計画」にも反映していきたいと考えている。

適応策の他に、発災後の廃棄物処理の対応などの視点も考慮して検討していただきたい。

目標や基本政策の方向性の中に「持続可能」という言葉をどこかに入れたほうが良いのではないか。

持続可能な社会の実現に向けては、環境分野だけではなく、総合的な視点で様々な分野と統合的に取り組んでいく必要があると考えており、市の次期「総合計画」の基本姿勢において、SDGs（持続可能の開発目標）の理念を踏まえた、まちづくりを進めると定めていく予定であり、そのことを前提としているため、環境分野における基本目標ではあえて「持続可能」という言葉を使用していない。

市民アンケート調査について、若年層などの回答率が低くなることが考えられるが、回収率をあげるために何か対策はしているのか。

市民アンケートは、市民3000人を無作為に抽出して実施しており、一定の期間が経過しても回答がない方につきましては、回収率をあげるために、催促状を送付する予定である。

次期「環境基本計画」を策定するにあたっては、国の第5次環境基本計画や県の環境基本計画の考え方を踏まえて策定作業を進めていただきたい。

次期「環境基本計画」の策定にあたっては、国、県の動向に加え、社会動向、他政令市の策定状況及び市民等の意向把握を踏まえながら、検討を行っていく。

政策の基本方向の3つの項目について、より明確に5つの環境分野に対応するよう3本の政策の方向性が整理したほうがわかりやすいのではないかとと思われるので、そのことを踏まえて検討を進めていただきたい。

津久井地域などの地域特性がより明確にわかるように整理したほうが良いと思われる。計画にどのように地域特性を盛り込んでいくか今後、検討していただきたい。

環境教育・協働については、重要な取組であり、すべての分野に関わることなので、土台として横断的に位置づけることは、良いと考えられる。

森林の役割について、二酸化炭素の吸収源として重要である。また、相模原市では津久井地域など地域資源として、それを持っている特徴があり、地域特性を強調する意味でも温暖化対策の分野に取り込んだほうが良い。

以上の意見を踏まえ、次回以降も継続して環境審議会において、次期「環境基本計画」の策定に向けた検討を行っていくことが確認された。

以 上

相模原市環境審議会委員名簿（敬称略）第1回（8月21日開催）

選出区分	委員名	所属・役職	備考	出欠席
学 識 経 験 者	一色 正男	神奈川工科大学 創造工学部 教授		出席
	遠藤 治	麻布大学 生命・環境科学部 教授		出席
	大河内 由美子	麻布大学 生命・環境科学部 准教授 （相模原市廃棄物減量等推進審議会委員）		出席
	岡部 とし子	相模女子大学 栄養科学部 教授		出席
	亀山 章	東京農工大学 名誉教授	会長	出席
	田中 充	法政大学 社会学部 教授 （相模原市地球温暖化対策推進会議会長）		欠席
	南部 和香	青山学院大学 社会情報学部 准教授		欠席
	松本 安生	神奈川大学 人間科学部 教授	副会長	出席
	吉永 龍起	北里大学 海洋生命科学部 准教授 （相模原市水とみどりの審議会委員）		出席
市内の 公共的 団体等の 代表者	荒井 美由紀	相模原市立小中学校校長会 委員		欠席
	北村 陽子	（特非）さがみはら環境活動ネットワーク		出席
	佐藤 治男	津久井郡森林組合 代表理事組合長		出席
	竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 副会長		欠席
	根本 敏子	相模原商工会議所 常議員		出席
	古屋 伸夫	（特非）かながわ環境カウンセラー協議会 相模原支部長		出席
	本田 充樹	相模原の環境をよくする会 会長		出席
関係行政機関の 職員	佐々木 涉	環境省関東地方環境事務所 環境対策課長		出席
公 募	大久保 和美	中央区在住		出席
	梶山 純	中央区在住		出席
	斎藤 奈美	中央区在住		出席